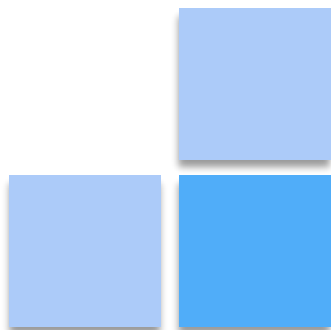




2024年度 業務概況報告書

REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2024



金属事業企業年金基金



2024年度の内外株式市場は、7月から8月にかけて米雇用統計の悪化を受けた米景気後退懸念等から急落する局面がありましたが、その後はFRBの利下げ観測の高まりなどを背景に上昇基調で推移し、年度末にかけては米関税政策による世界経済減速懸念から下落しました。

債券市場は、国内10年国債利回りは日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に上昇基調（価格は下落）で推移し、米10年国債利回りはインフレ鈍化期待と悪化懸念が交錯し、年度を通じてみると概ね横ばいで推移しました。

こうした市場環境の下、当基金では資産の大半を占めるパッシブ資産については、前年度末のキャッシュ化を受け、4月からの運用を段階的に再開したことによる時間分散効果がプラスに寄与し予定利率の2.0%を超える収益率を確保しましたが、資産全体では予定利率を下回る1.89%となりました。

一方、事業運営面においては年金掛金248百万円の掛金を収納し、年金と一時金を合わせ352百万円を給付いたしました。この結果2024年度においては約22百万円の当年度不足金を計上し、当該不足金については別途積立金を取り崩して処理することといたしました。

これら2024年度の業務概況を以下のとおり取りまとめましたのでご報告させていただきます。

当基金では、リスク管理の徹底を図るとともに、正確かつ迅速な事務処理に努め、事業主をはじめ加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。引き続き、ご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2025年8月
金属事業企業年金基金
理事長 石川 隆一

目次

第1部 資産運用の概況

1	2024年度 市場環境の振り返り	2
2	2024年度 資産運用結果	
	(1) 資産全体	6
	(2) 資産別収益率・収益額	7
	(3) 資産構成割合（パッシブ資産）	10

第2部 事業実施概況

1	事業所の適用状況	12
2	加入者の適用状況	12
3	掛金の収納状況	13
4	年金の裁定状況	14
5	一時金の裁定状況	14
6	給付費の状況	15

第3部 2024年度決算概況

1	年金経理	16
2	業務経理	18
3	決算結果に基づく財政検証	20
	(1) 継続基準に基づく検証	20
	(2) 非継続基準に基づく検証	22

第4部 その他事業

1	代議員会等の開催状況	24
2	広報活動及びディスクロージャーの実施状況	25
3	確定拠出年金(DC)プラン実施状況	26

第1部 資産運用の概況

1. 2024年度市場環境の振り返り

(1) 国内債券

2024年度のNOMURA-BPI（総合）の収益率は、金利上昇を受けて▲4.73%となりました。

2024年度の10年国債利回りは、年度初は、円安を背景に日銀による金融政策修正の思惑が高まり上昇基調で推移しました。その後、7月末の金融政策決定会合で利上げが実施されたものの、8月初に市場予想を下回る米雇用統計が発表されると米景気後退懸念から米国金利が低下したほか、円高・ドル安の進行を背景に国内株式も急落したことから国内金利も急低下しました。8月下旬以降は米経済指標の持ち直し等から横ばい推移となりましたが、10月以降は、米大統領選挙の結果を受けたインフレ再燃懸念等から米国金利が上昇するなか国内金利も上昇し、その後も、1月の日銀の利上げ実施や利上げ継続姿勢を受けて上昇基調で推移しました。年度末にかけては、米関税政策への警戒感が高まったことから低下したものの、年度では前年度末比0.76%上昇の1.49%で終わりました。

(2) 国内株式

2024年度のTOPIX（配当込）の収益率は、▲1.55%となりました。

2024年度の国内株式市場は、年度初は、企業の自社株買いや増配等の株主還元強化、米国半導体大手の好決算がプラス要因となった一方で、日米の政治情勢や金融政策の不透明感がマイナス要因となり一進一退で推移しました。8月には、日銀の利上げ方針や米国の雇用統計の悪化、米国FOMCの大幅な利下げを受けてリスクオフとなり一時急落しましたが、その後、堅調な米経済指標や良好な企業業績を支えに反発し緩やかな上昇基調で推移しました。期末にかけては、米関税政策への警戒感が高まったこと等から下落し、年度では下落して終わりました。

(3) 外国債券

2024年度のFTSE世界国債の収益率は、現地通貨ベースで+3.31%、円ベースでは+1.79%となりました。

2024年度の米10年国債利回りは、年度初は、市場予想を上回るCPIを受けて上昇して始まりましたが、5月には、米雇用統計が市場予想を下回ったこと等を受けて低下に転じました。その後も、8月初に市場予想を下回る米雇用統計が発表されると米景気後退懸念から低下基調で推移しました。10月以降は、米大統領選挙の結果を受け、インフレ再燃や財政拡張の懸念が意識されて上昇に転じましたが、1月以降は、市場予想を下回るインフレ指標を受けて追加利下げ観測が高まったほか、米関税政策による景気悪化への警戒感が高まったことから大きく低下し、3月末は前年度末比0.01%上昇の4.21%とほぼ横ばいで終わりました。

(4) 外国株式

2024年度のMSCI-KOKUSAIの収益率は、現地通貨ベースで+8.14%、円ベースでは+6.82%となりました。

2024年度の先進国株式市場は、年度初は、大型テクノロジー銘柄の堅調な決算やFRBの慎重な利上げ姿勢が好感され、上昇基調で推移したものの、7月から8月初旬にかけては米経済指標が市場予想を下回ったことを受けた米景気後退懸念等から下落に転じました。その後は、米国の消費・インフレ関連指標の改善や、FOMCでの利下げ決定、米大統領選にてトランプ氏が勝利したことによる規制緩和や減税への期待の高まりから上昇が続きました。2月以降は米景気指標が相次いで景気減速を示唆したほか、米関税政策による世界経済への悪影響が懸念されたことで下落したものの、年度では上昇して終わりました。

(5) 為替

2024年度は、ドル/円、ユーロ/円とも小幅に円高が進行しました。

2024年度のドル/円は、年度前半は、米景気の底堅さから米国の早期利下げ観測が後退し、円安・ドル高が進行する局面はあったものの、日米の金融政策動向の違いから円高・ドル安が進行しました。年度後半は、トランプ政権の政策に伴うインフレ再燃懸念から米国の利下げペースの鈍化が意識された円安・ドル高が進行したものの、その後、関税政策等から米国の景気減速が意識されるなかで円高・ドル安が進行し、年度末は1ドル＝149.54円で終わりました。

一方、ユーロ/円は、年度前半は、ドル円の動きに連れて円高・ユーロ安となりました。年度後半は、ドル円の動きに連れて円安・ユーロ高が進行したものの、その後は日欧金利差の縮小による円高圧力とドイツの大規模な財政拡張策によるユーロ高圧力が影響し、年度では小幅に円高・ユーロ安が進行し、年度末は1ユーロ＝161.53円で終わりました。

◆ 参考指標

		2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.73	1.05	0.86	1.09	1.49
	日経平均株価 (円)	40,369.44	39,583.08	37,919.55	39,894.54	35,617.56
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.20	4.40	3.78	4.57	4.21
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.30	2.50	2.12	2.37	2.74
外国株式	NYダウ (ドル)	39,807.37	39,118.86	42,330.15	42,544.22	42,001.76
	ドイツDAX (ポイント)	18,492.49	18,235.45	19,324.93	19,909.14	22,163.49
為替	ドル／円 (円)	151.35	160.86	143.04	157.16	149.54
	ユーロ／円 (円)	163.46	172.41	159.64	162.73	161.53

2. 2024年度資産運用結果

(1) 資産全体

2024年度は、資産の大半を占めるパッシブ資産については、前年度末のキャッシュ化を受け、4月からの運用を段階的に再開したことによる時間分散効果がプラス寄与（1.3%）したことで予定利率の2.0%を超える収益率を確保しましたが、資産全体では予定利率を下回る1.89%となりました。

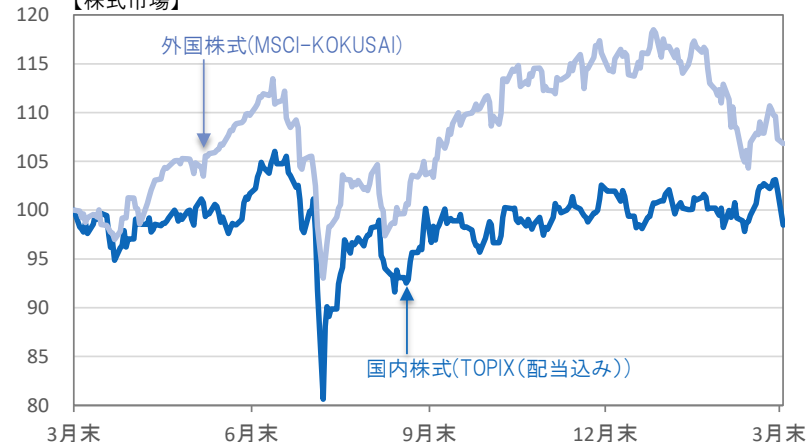
2024年度の株式市場は、7月から8月にかけて米雇用統計の悪化を受けた米景気後退懸念等から急落する局面がありましたが、その後はFRBの利下げ観測の高まりなどを背景に堅調に推移し、年度末にかけては米関税政策による世界経済減速懸念から下落しました。一方、債券市場の国内10年国債利回りは、日銀の利上げ継続姿勢から上昇基調（価格は下落）で推移し、米10年国債利回りは、米大統領選挙の結果を受けたインフレ再燃への懸念から上昇しましたが、年度末にかけては米関税政策による景気悪化への警戒感から低下しました。なお、為替は、ドル/円、ユーロ/円とも小幅に円高が進行し、外貨建資産に対しマイナス寄与となりました。

こうした市場環境の中、当基金の資産の大半を占めるパッシブ資産については、前年度末のキャッシュ化を受け、4月からの運用を段階的に再開したことによる時間分散効果がプラス寄与（1.3%）したことで予定利率の2.0%を超える収益率を確保しましたが、資産全体では予定利率を下回る1.89%となりました。

【債券市場】



【株式市場】



	2023年度	2024年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	8.44	3.08	-1.06	1.96	-2.03	1.89
収益額 (千円)	410,200	166,527	-59,039	106,803	-112,706	101,584
期末運用資産額 (千円)	5,384,744	5,568,989	5,479,306	5,556,477	5,408,251	5,408,251

※収益率は修正総合利回り

ベンチマーク	収益率
国内債券 NOMURA-BPI総合	-4.73%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-1.55%
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	1.79% (-1.35%)
外国株式 MSCI-KOKUSAI	6.82%

※FTSE世界国債の下段()内は円ヘッジベースの収益率

(2) 資産別収益率・収益額

①パッシブ資産

米関税政策による世界経済減速懸念から第4四半期は内外株式・内外債券ともマイナスとなり、年度通期の収益率を大きく押し下げましたが、前年度末のキャッシュ化を受け、4月からの運用を段階的に再開したことによる時間分散効果がプラス寄与（1.3%）したことで全ての資産クラスにおいてベンチマークの収益率を上回り、2.05%の収益率を確保しました。

(%)

	2023年度	2024年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 率	9.22	3.54	-1.27	2.20	-2.36	2.05
国 内 債 券	-1.29	-1.86	1.36	-1.29	-2.36	-3.96
国 内 株 式	32.67	4.61	-4.90	5.44	-3.34	0.63
外 国 債 券	14.88	7.06	-5.62	4.53	-2.28	2.11
ヘッジ外債	-1.97	0.18	2.71	-2.67	0.24	0.38
外 国 株 式	31.62	13.11	-5.31	9.99	-6.57	8.18
短 期 資 産	0.00	0.00	0.06	0.03	0.11	0.05

(千円)

	2023年度	2024年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 額	375,088	162,542	-59,991	101,900	-111,058	93,393
国 内 債 券	-2,007	-3,494	3,126	-3,000	-5,408	-8,776
国 内 株 式	131,974	22,259	-29,833	31,524	-20,407	3,543
外 国 債 券	50,311	28,817	-29,428	22,413	-11,803	9,999
ヘッジ外債	-27,534	3,145	56,992	-57,547	4,955	7,545
外 国 株 式	222,352	111,824	-60,917	108,485	-78,462	80,931
短 期 資 産	-8	-9	68	25	67	151

②オルタナティブ資産

第4四半期は株式下落と金利上昇（債券価格の下落）から2本のマルチアセットはともにマイナスとなった中、年度通期では、第一生命の第2総合口は1.77%と相応の収益率を確保した一方、りそな銀行の総合口Nは▲0.76%となりました。これにより、オルタナティブ資産全体の収益率は0.45%と低調な結果となりました。

(%)

	2023年度	2024年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率	7.82	0.83	0.10	1.05	-1.51	0.45
第一生命	3.21	0.10	2.12	0.07	-0.53	1.77
りそな銀行	12.46	1.50	-1.74	1.95	-2.40	-0.76

(千円)

	2023年度	2024年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額	30,489	3,479	441	4,391	-6,409	1,902
第一生命	6,269	207	4,290	141	-1,068	3,570
りそな銀行	24,220	3,272	-3,849	4,250	-5,340	-1,668

(参考) オルタナティブ資産のプロダクト 第一生命：マルチアセット（第2総合口）、りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

③生保一般勘定

生保一般勘定は、保証利回りの0.50%に加えて、1.05%の配当があり、最終的な利回りは1.55%となりました。

(%)

	2023年度	2024年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度通期
収 益 率						
日 本 生 命	1.15	0.12	0.13	0.13	1.17	1.55

(千円)

	2023年度	2024年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度通期
収 益 額						
日 本 生 命	4,623	506	511	511	4,760	6,289

(参考) 一般勘定のプロダクト 日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

(3) パッシブ資産にかかる資産構成割合

2024年度は、年度を通じ基本ポートフォリオに基づく資産構成割合を維持しました。

(千円)

	基本ポートフォリオ		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
	中心値	許容乖離幅	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合
国内債券	5%	±2%	229,454	4.8%	232,581	5.0%	229,581	4.9%	224,173	4.9%
国内株式	13%	±3%	609,041	12.9%	579,208	12.5%	610,732	12.9%	570,995	12.5%
外国債券	11%	±3%	523,786	11.1%	494,358	10.6%	516,771	10.9%	504,968	11.0%
ヘッジ外債	45%	±4%	2,100,164	44.3%	2,157,156	46.4%	2,099,609	44.5%	2,075,211	45.4%
外国株式	23%	±4%	1,146,775	24.2%	1,085,858	23.4%	1,194,343	25.3%	1,025,841	22.4%
短期資産	3%	±3%	129,650	2.7%	99,080	2.1%	69,474	1.5%	173,689	3.8%
合 計	100.0%	—	4,738,869	100.0%	4,648,241	100.0%	4,720,510	100.0%	4,574,877	100.0%

このページは余白です。

第2部 事業実施概況

1. 事業所の適用状況

事業所数は、対前年度末比 ▲1社の109社となりました。

(社)

	2023年度末 (2024.3.31)	2024年度中の増減			2024年度末 (2025.3.31)
		新規適用	脱退	計	
事業所数	110	1	2	▲1	109

2. 加入者の適用状況

加入者数は、対前年度末比 ▲21名の4,285名となりました。

(名)

	2023年度末 (2024.3.31)	2024年度中の増減			2024年度末 (2025.3.31)
		加入	喪失	計	
加入者数	4,306	249	270	▲21	4,285

3. 掛金の収納状況

年金掛金（標準掛金）248百万円、事務費掛金47百万円、合わせて295百万円を収納しました。

（千円）

掛 金 種 別	調査決定額	収 納 額	収 納 率
年 金 掛 金 （ 標 準 掛 金 ）	248,174	248,174	100.0%
事 務 費 掛 金	46,853	46,853	100.0%
合 計	295,027	295,027	100.0%

4. 年金の裁定状況

年金受給者数は、対前年度末比▲ 41名の540名となりました。

(名)

	2023年度末 (2024.3.31)	2024年度中の増減			2024年度末 (2025.3.31)
		新規裁定	失権	計	
年金 受給者数	581	45	86	▲41	540

5. 一時金の裁定状況

一時金は、老齢給付金56件、脱退一時金126件、遺族給付金5件、合わせて187件を裁定し給付しました。

(件)

老齢給付金	脱退一時金	遺族給付金	計
56	126	5	187

6. 給付費の状況

年金給付181百万円、一時金給付171百万円、合わせて給付費総額は 352百万円となりました。

給 付 の 種 別	(千円)		(円)
	金 額	1 件 当 たり 金 額	
老 齢 給 付 金	285,622	—	
年 金	181,010	335,204	
一 時 金	104,612	1,868,073	
脱 退 一 時 金	60,033	476,449	
遺 族 給 付 金	5,916	1,183,120	
合 計	351,571	—	

(参考) 給付の要件

- 老齢給付金：加入者期間10年以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- 脱退一時金：加入者期間1か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは事業所毎の加入上限年齢に達したときに支給。
- 遺族給付金：加入者期間1か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

第3部 2024年度決算概況

1. 年金経理

(1) 損益計算書

2024年度の運用利回りは予定利率の2.0%を下回る1.89%^(注)となり、約22百万円の当年度不足金を計上しました。

(注) 収益率は修正総合利回り。決算上の時価ベース利回りは1.65%です。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 経常収支				1. 経常収支			
給付費	351,571	397,969	△46,398	掛金等収入	248,174	1,036,232	△788,058
移換金	8,565	5,898	2,667	受換金等	0	0	0
運用報酬等	12,689	10,963	1,726	脱退一時金相当額受入金	0	0	0
業務委託費等	18,796	18,683	113	運用収益	101,584	410,200	△308,616
特別法人税	0	0	0				
運用損失	0	0	0				
小計	391,621	433,513	△41,892	小計	349,758	1,446,432	△1,096,674
2. 特別収支				2. 特別収支			
特別支出	0	0	0	特別収入	0	0	0
繰入金	0	0	0	受入金	0	0	0
小計	0	0	0	小計	0	0	0
3. 負債の変動				3. 負債の変動			
責任準備金増加額	0	722,166	△722,166	責任準備金減少額	20,006	0	20,006
小計	0	722,166	△722,166	小計	20,006	0	20,006
4. 基本金				4. 基本金			
当年度剰余金	0	290,753	△290,753	当年度不足金	21,857	0	21,857
小計	0	290,753	△290,753	小計	21,857	0	21,857
総合計	391,621	1,446,432	△1,055	総合計	391,621	1,446,432	△1,055

(※) 収益勘定中「責任準備金減少額」は実際にキャッシュフローを伴わない数理上の科目

(2) 貸借対照表

2024年度末現在の純資産は5,391百万円^(注)となりました。

(注) 2024年度末純資産額：資産合計5,448百万円－支払備金57百万円＝5,391百万円

(千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
1. 純資産				1. 純資産			
流動資産	40,806	122,912	△82,106	流動負債	0	0	0
固定資産	5,407,174	5,384,784	22,390	支払備金	56,593	74,446	△17,853
小 計	5,447,980	5,507,696	△59,716	小 計	56,593	74,446	△17,853
2. 負債				2. 負債			
				責任準備金	4,807,447	4,827,453	△20,006
小 計				小 計	4,807,447	4,827,453	△20,006
3. 基本金				3. 基本金			
基本金	21,857	0	21,857	基本金	605,797	605,797	0
小 計	21,857	0	21,857	小 計	605,797	605,797	0
総 合 計	5,469,857	5,507,696	△37,859	総 合 計	5,469,837	5,507,696	△37,859

2. 業務経理

(1) 損益計算書

業務経理においては、加入者数の減に伴う事務費掛金の減少等により、2024年度は約3百万円の当年度不足金を計上しました。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
事務費	48,678	47,159	1,518	掛金収入	46,853	47,236	△383
代議員会費	203	296	△93	受入金	0	0	0
業務委託費	440	440	0	寄付金	0	0	0
機械処理経費	0	0	0	雑収入	46	1	44
繰入金	0	0	0	不足金	3,050	1,401	1,649
雑支出	628	743	△115				
不納欠損	0	0	0				
剰余金	0	0	0				
合計	49,949	48,638	1,310	合計	49,949	48,638	1,310

(2) 貸借対照表

2024年度末現在の基本金（剰余金）は、当年度不足金に繰越剰余金を充てる結果67百万円となりました。

(千円)

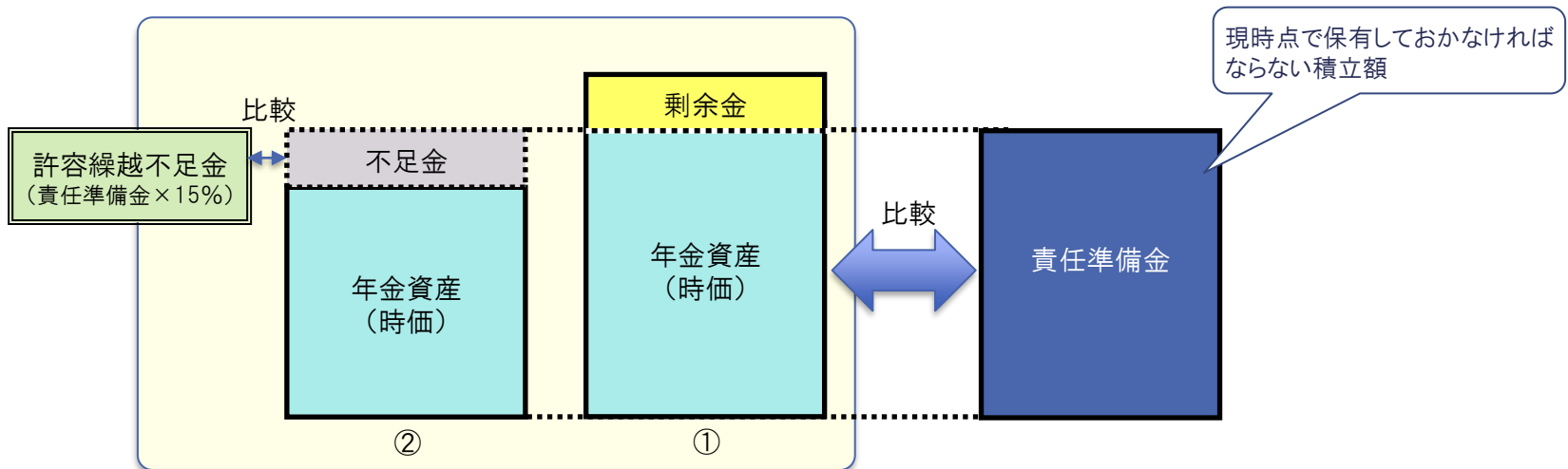
資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
流 動 資 産	77,106	77,655	△548	流 動 負 債	9,606	7,105	2,501
固 定 資 産	0	0	0	固 定 負 債	0	0	0
繰 延 勘 定	0	1	△1	基 本 金	70,550	71,951	△1,401
基 本 金	3,050	1,401	1,649				
合 計	80,156	79,056	1,100	合 計	80,156	79,056	1,100

3. 決算結果に基づく財政検証

(1) 継続基準に基づく検証

- 継続基準は「今後とも制度が継続する」前提で、必要な積立金が積み立てられているかを検証するものです。
- 継続基準では年金資産^(注)が責任準備金を上回っていること（積立比率1.0以上）がクリアの条件となります。ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。

(注) 正確には貸借対照表上の純資産額ですが、より分かり易くするため年金資産と表現しています。



- ① 年金資産 > 責任準備金の場合……継続基準クリア
- ② 年金資産 < 責任準備金の場合……継続基準に抵触

- 不足金 < 許容繰越不足金の場合……掛金見直しは不要（不足金はそのまま繰越可能）
- 不足金 > 許容繰越不足金の場合……掛金見直しが必要（不足金解消が必要）

検証結果

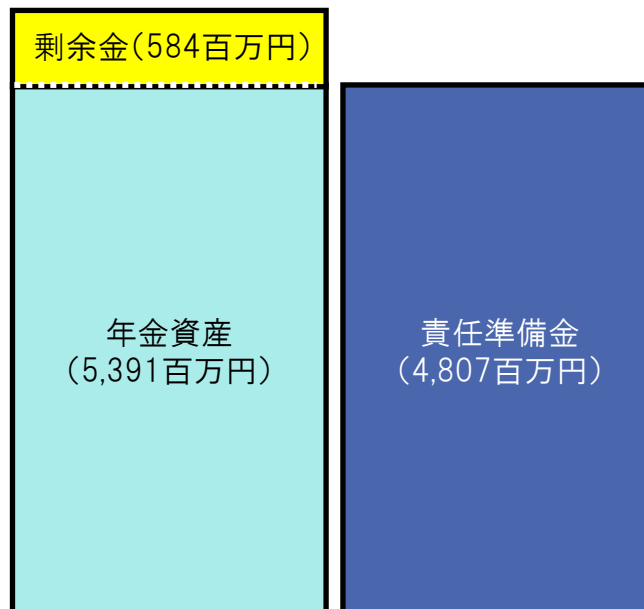
2024年度は約22百万円の当年度不足金が生じたため年金資産はわずかながら減少しましたが、責任準備金も減少したことで積立比率は前年度と同水準の1.12となり、継続基準はクリアしています。

基準クリア

積立比率1.12

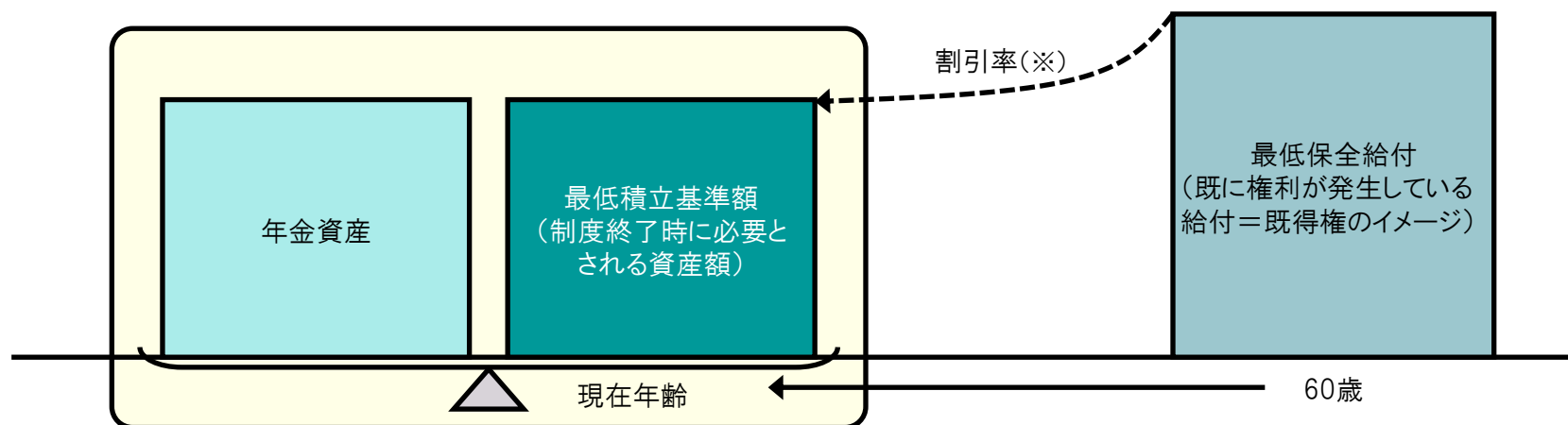
(参考) 継続基準の検証

積立比率	2020	2021	2022	2023	2024
	1.16	1.14	1.07	1.12	1.12



(2) 非継続基準に基づく検証

- 非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかを検証するものです。
- 非継続基準では年金資産が最低積立基準額を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。



※30年国債応募者利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率(0.86%)に0.5以内の率を加減した率(1.36%)

■非継続基準に抵触した場合の対応

非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。



- 積立比率に応じて掛金を設定する方法
⇒ 決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 積立水準の回復計画策定による方法
⇒ 該当年度の翌々年度から10年以内に積立水準が回復する将来シミュレーション(回復計画)の策定及び見直し

検証結果

年金資産はわずかに減少しましたが、最低積立基準額も減少したことに伴い積立比率は1.18となり、引き続き非継続基準はクリアしています。

基準クリア

積立比率1.18

(参考) 非継続基準の検証

積立比率	2020	2021	2022	2023	2024
	0.70	0.78	0.91	1.15	1.18

年金資産
(5,391百万円)

最低積立基準額
(4,565百万円)

第4部 その他事業

1. 代議員会等の開催状況

2024年 6月 AUP (注)
7月 総合監査
第19回 理事会
第22回 代議員会
10月 第8回 資産運用委員会
2025年 2月 第20回 理事会
第23回 代議員会
3月 AUP (注)

(注)AUP:公認会計士による合意された手続業務 (Agreed Upon Procedures)

2. 広報活動及びディスクロージャーの実施状況

2024年 4月 資産運用状況「Quarterly Report」(2024.1-3)

5月 仮想個人勘定残高および年金見込額のお知らせ(2024.4.1基準)

7月 資産運用状況「Quarterly Report」(2024.4-6)

8月 「企業年金にゆうす」 No.15

2023年度「業務概況報告書」(Review Of Operations In Fiscal 2023)

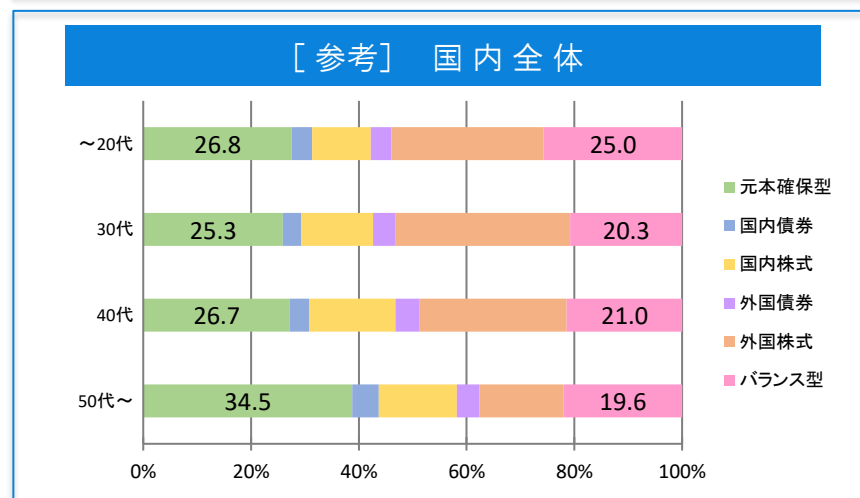
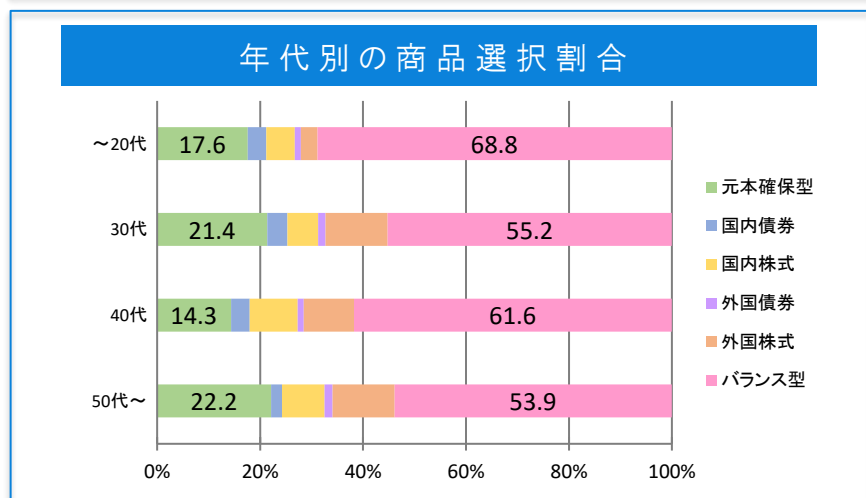
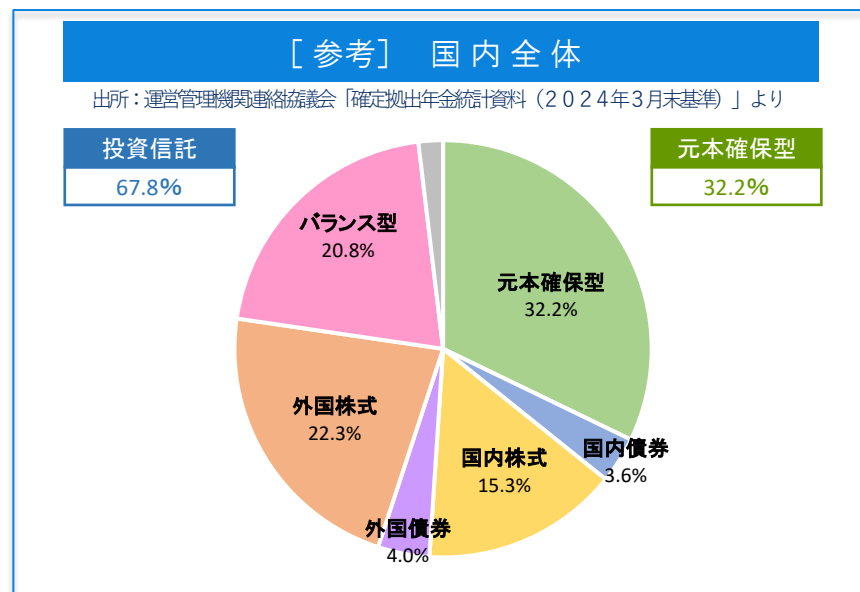
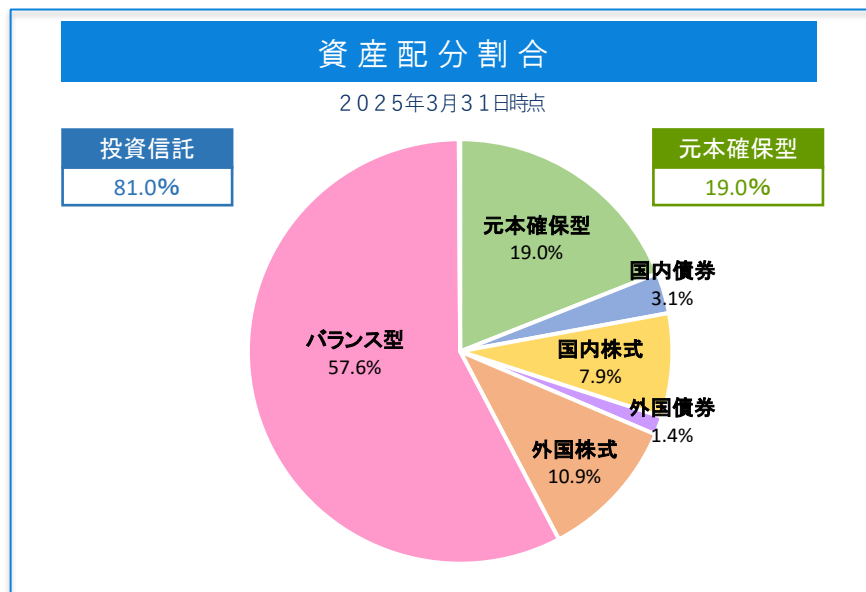
10月 資産運用状況「Quarterly Report」(2024.7-9)

2025年 1月 資産運用状況「Quarterly Report」(2024.10-12)

3月 「企業年金にゆうす」 No.16

3. 確定拠出年金（DC）プラン実施状況（2025年3月31日現在）

【実施事業所30社、加入者数707名】



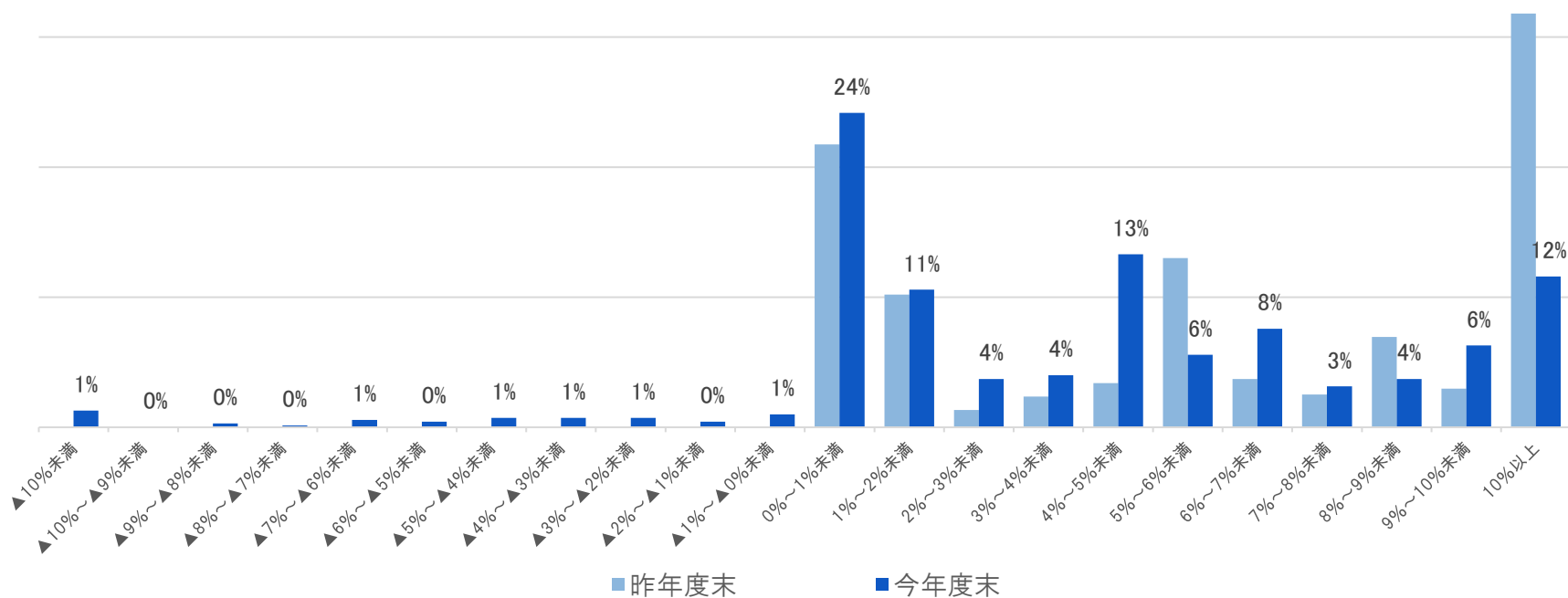
【参考】運用商品別の資産配分割合

2025年3月31日現在

商品名	投資対象	資産評価額	配分割合
① 三井住友信託DC変動定期5年	元本確保型	11,842,086円	19.0%
② 三菱UFJ銀行確定拠出年金専用5年定期預金		17,566,777円	
③ みずほDC定期預金（3年）		5,045,320円	
④ ニッセイ利率保証年金（5年保証/日々設定）		1,402,214円	
⑤ 第一のつみたて年金（5年）		1,786,773円	
⑥ DC日本債券インデックス・オープンS	国内債券	6,064,244円	3.1%
⑦ DC・ダイワ・バリュー株・オープン	国内株式	5,333,671円	7.9%
⑧ DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスF		43,223円	
⑨ DC日本株式インデックス・オープンS		6,251,782円	
⑩ 年金積立Jグロース		4,031,076円	
⑪ DC外国債券インデックスL	外国債券	2,809,033円	1.4%
⑫ DC外国株式ESGリーダーズインデックスF	外国株式	71,105円	10.9%
⑬ DC外国株式インデックスL		9,641,057円	
⑭ DC米国株式インデックス・オープン（S&P500）		1,933,935円	
⑮ 朝日Nvestグローバルバリュー株オープン		4,550,002円	
⑯ 年金積立インターナショナル・グロース・ファンド		5,420,854円	
⑰ インデックスファンド海外新興国債券（1年決算型）	新興国	15,022円	0.0%
⑱ インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式		1,510円	
⑲ Jリートアクティブファンド	REIT	9,621円	0.1%
⑳ DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド		169,683円	
㉑ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2030	バランス型	7,816円	57.6%
㉒ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2040		2,135,350円	
㉓ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2050		769,727円	
㉔ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2060		16,431円	
㉕ DC世界経済インデックスファンド		20,302,712円	
㉖ DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）		18,518,499円	
㉗ DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）		11,125,602円	
㉘ コアラップA（分散投資コア戦略ファンドA）		26,979,824円	
㉙ コアラップS（分散投資コア戦略ファンドS）		34,192,771円	
総計		198,037,720円	100.0%

※ 白ヌキは2024年3月の追加商品

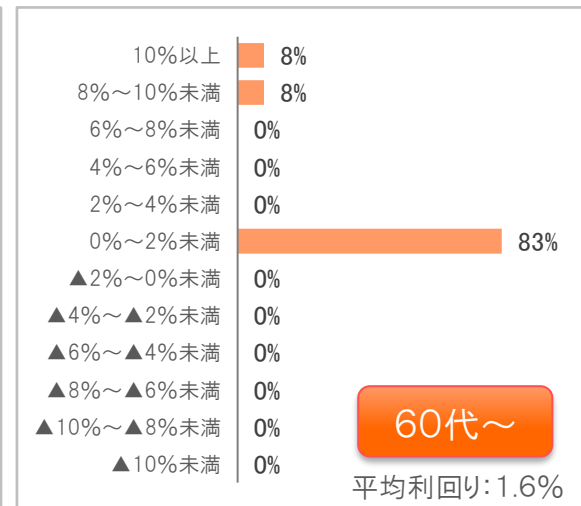
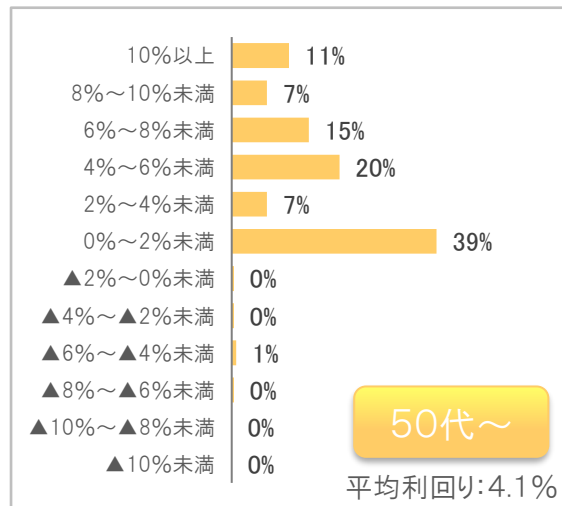
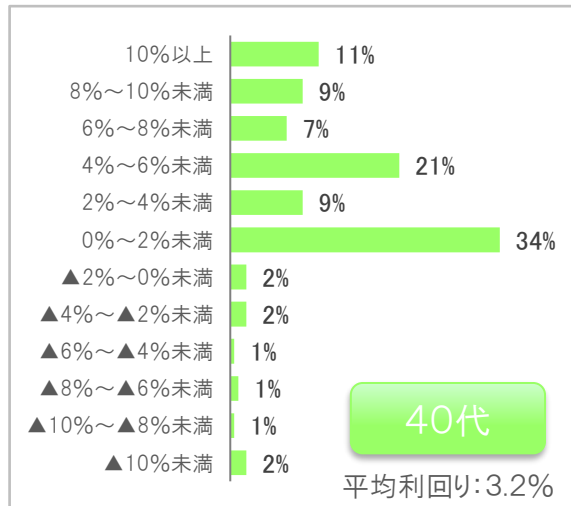
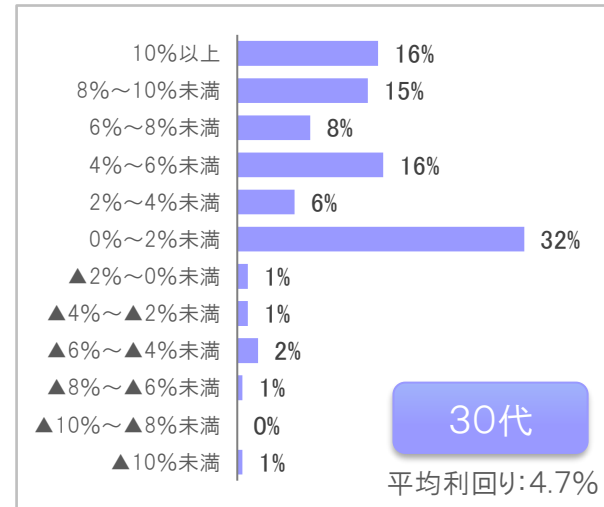
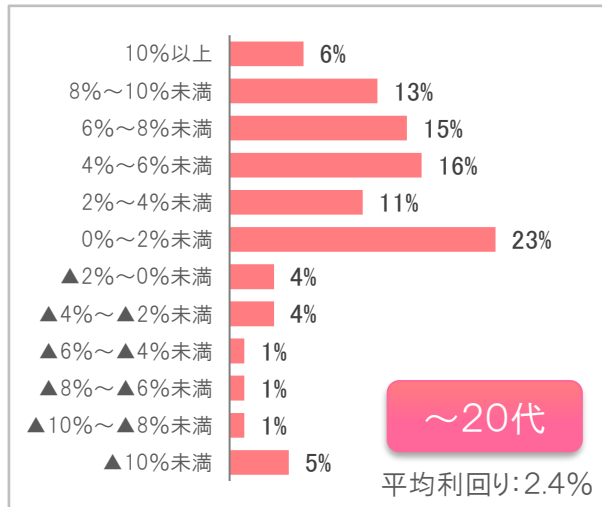
運用利回りの人数分布



	昨年度末 (2024年3月末)	今年度末 (2025年3月末)
初回抛出来利回り(年率)	7.9%	3.8%
プラス実績獲得者率	100.0%	93.7%

※ 過去1年間における年率運用利回り(平均)
0.9%

年代別運用利回りの人数分布



※ 初回拠出利回り